

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県吉野川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0169万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4000万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	6169万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おえクーポン事業 事業費：4億6,950万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援し、市内の地域経済の活性化を図るため、市民全員を対象に市内登録店舗で利用できるクーポン券（1人あたり12,000円分）を配布する（使用期限：令和8年9月末まで）。

◆学校給食費無償化事業（令和7年度） 事業費：2,046万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を含む子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子どもたちが家庭の経済状況に左右されることなく、等しく安心して学校生活を送ることができる環境を整えるとともに、安心して子どもを育てられる「子どもをまんやかに据えたまちづくり」を推進するため、令和8年2月分から3月分までの小・中学校の給食費に係る保護者負担を無償とする。

◆学校給食費無償化事業（令和8年度） 事業費：1億5,295万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を含む子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子どもたちが家庭の経済状況に左右されることなく、等しく安心して学校生活を送ることができる環境を整えるとともに、安心して子どもを育てられる「子どもをまんやかに据えたまちづくり」を推進するため、令和8年度において、小・中学校の給食費に係る保護者負担を無償とする。

◆ひとり親家庭等生活支援給付金事業 事業費：840万円

経済情勢の影響を受けやすく近年の物価高騰に直面し、さらに厳しい状況にあるひとり親家庭に対し、経済的負担の軽減と生活の安定を図るため、児童扶養手当の対象児童1人あたり2万円を支給する。

◆子どもはぐくみ医療費無償化事業 事業費：795万円

3歳から18歳までの子どもの通院時における一医療機関あたり月額600円の自己負担額を無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的不安を払拭し、安心して子どもを産み育てられる環境を構築する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定